

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

第三次環境基本計画の点検に活用するため、「地方公共団体」の環境保全に関する意識・意向等を把握することを目的とした調査である。

地方公共団体を対象とした環境基本計画の進捗状況に関わる調査としては、平成13年度、平成15年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度に実施されている。

本調査の主たる調査項目は、以下の6つである。

- ① 環境施策の基本となる条例及び計画
- ② 環境施策の実施状況
- ③ 事業者との関係
- ④ 住民又は住民団体との関係
- ⑤ 民間団体（環境NPO等）との関係
- ⑥ 他の地方公共団体との関係

(2) 調査の時期と回収状況

全ての地方公共団体すなわち1,825団体(47都道府県、18政令指定都市、東京都23特別区および1,737市町村)を対象として、平成22年2月から同年3月にかけて調査票を郵送発送・郵送回収するアンケート形式及び、電子メールにおいて電子調査票データを送受信する調査形式で実施した。期間内に1,371団体から回答が寄せられ、有効回収率は75.1%である。

	発送数	有効回収数	有効回収率	回収構成割合
都道府県	47	47	100.0%	3.4%
政令指定都市	18	18	100.0%	1.3%
特別区	23	22	95.7%	1.6%
市	766	629	82.1%	45.9%
町	784	552	70.4%	40.3%
村	187	103	55.1%	7.5%
合計	1,825	1,371	75.1%	100.0%

(3) 調査の内容

I 地方公共団体の概要

- 問 I-1 都道府県、市区町村の構成比
- 問 I-2 人口

II 環境施策の基本となる条例及び計画

- 問 II-1 環境施策の基本となる条例及び計画の策定状況
- 問 II-2 環境施策の基本となる条例及び計画の策定に当たり住民等からの意見取入の実施状況
- 問 II-3 環境施策の基本となる計画の策定に関連する基本計画の参考状況
- 問 II-4 環境施策の基本となる計画の事業者や住民等への普及・啓発活動の実施状況
- 問 II-5 環境施策の基本となる計画に基づく施策の実施状況の点検

Ⅲ 環境施策の実施状況

- 問Ⅲ-1 環境施策の実施状況
- 問Ⅲ-2 環境施策に関連する情報の整備及び提供の取組
- 問Ⅲ-3 環境施策に関連する情報提供の方法
- 問Ⅲ-4 環境施策推進過程における住民等の意見取入の方法
- 問Ⅲ-5 環境保全に係る取組への参加人数

Ⅳ 事業者との関係

- 問Ⅳ-1 事業者との連携・協働の実施状況
- 問Ⅳ-2 事業者との連携・協働に至った経緯

Ⅴ 住民又は住民団体との関係

- 問Ⅴ-1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況
- 問Ⅴ-2 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯

Ⅵ 民間団体（環境NPO等）との関係

- 問Ⅵ-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況
- 問Ⅵ-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯
- 問Ⅵ-3 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況

Ⅶ 他の地方公共団体との関係

- 問Ⅶ-1 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況
- 問Ⅶ-2 市区町村との連携・協働の実施状況

【本報告書を読む際の留意点】

- ・本調査は全国のすべての自治体を対象とした調査であるが、各回答割合の算出では、全国の自治体数（母集団数）でなく、調査票を回収した自治体数または属性別自治体数を基数(n)とし、この基数を100%にした回答割合の算出を行っている。
- ・基数から「無回答」の除外は行っていない。
- ・回答割合は少数点以下第2位を四捨五入しているため、単数回答設定の設問の中には回答割合の合計が100.0%とならないものもある。